

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永瀬昭幸
 (氏名) 内海昌男
 配当支払開始予定日

TEL 0422-45-7011
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,742	10.0	6,514	36.3	5,929	33.8	3,442	60.8
27年3月期	41,574	4.3	4,777	△12.5	4,431	△12.7	2,140	△29.4

(注) 包括利益 28年3月期 3,352百万円 (42.2%) 27年3月期 2,358百万円 (△23.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	363.28	—	22.9	9.1	14.2
27年3月期	225.73	—	16.2	7.4	11.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	66,528	16,229	24.4	1,716.34
27年3月期	63,609	13,894	21.8	1,466.33

(参考) 自己資本 28年3月期 16,229百万円 27年3月期 13,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,023	△4,672	△2,002	20,255
27年3月期	4,530	△6,213	4,176	19,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	947	44.3	7.2
28年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	1,229	35.8	7.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		31.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,020	9.4	6,861	5.3	6,361	7.3	3,867	12.3	408.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,148,409 株	27年3月期	10,148,409 株
② 期末自己株式数	28年3月期	692,483 株	27年3月期	672,568 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,475,000 株	27年3月期	9,483,105 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,149	6.5	4,872	32.3	4,417	27.6	2,913	59.1
27年3月期	26,427	3.0	3,683	△11.6	3,460	△13.6	1,831	△25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	307.52	—
27年3月期	193.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	57,741		17,170		29.7	1,815.87		
27年3月期	55,615		15,305		27.5	1,615.26		

(参考) 自己資本 28年3月期 17,170百万円 27年3月期 15,305百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,135	10.6	4,840	9.6	3,142	7.8	332.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、中国景気の減速、原油等資源価格の大幅下落、地政学リスクの高まりなど、国際経済のリスク要因を抱え、今後の景気見通しには慎重さがみられるものの、政府・日銀の経済対策・金融政策や原油安を背景として企業業績は概ね順調に推移しており、緩やかな回復基調にあります。一方、個人消費の面では、消費税増税の影響一巡による消費マインドの改善は見られますが、実質賃金の伸び悩みや輸入物価の上昇などにより、力強さに欠ける状況が続いております。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、国民の関心も高まるなか、大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、ICTを活用した教育手法の開発などが本格的に議論されております。必要とされる教育内容や質の変化に伴い、民間教育が担うべき役割や責務は、公教育との連携を含め、ますます大きなものになっております。また一方で、各企業は少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

グループ各社が、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境整備などを進めてまいりました。また、小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の拡充や「米国大学留学支援制度」など、当社の教育理念をさらに具体的な形とする取組みにも注力いたしました。さらに、昨年8月、多くの高等学校の先生方にご参加いただき全国12か所で開催した「大学入試改革先取り対応セミナー」など、教育を取り巻く環境変化への対応を積極的に進めております。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、高校生部門を中心に堅調に推移し、対前年同期で4,168百万円（内早稲田塾分2,488百万円）増加し、45,742百万円（前年同期比10.0%増）となり、当社グループの過去最高値を更新いたしました。これは、今春も東京大学をはじめ、早稲田、慶応など難関大学への現役合格者数の伸長など、高い合格実績を背景に生徒募集活動が順調に推移し、高校生部門を中心として生徒数の増勢が続いていることによるものであります。

費用面では、校舎現場の指導力強化や基礎学力養成のためのコンテンツ・システムの開発など、学力向上に焦点を絞った施策を進めました。また、イトマンスイミングスクール、四谷大塚の新規校舎展開や既存校舎設備の整備、受験料無料で実施している「全国統一テスト」の拡充など、将来に向けた取組みも意欲的に進めました。他方、各部門において引き続き業務改善、効率化にも取り組み、費用全体では対前年同期2,431百万円の増加（内早稲田塾分2,247百万円）となる39,228百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

この結果、営業利益6,514百万円（前年同期比36.3%増）、経常利益5,929百万円（前年同期比33.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,442百万円（前年同期比60.8%増）となり、各利益項目においても当社グループの過去最高値を更新することができました。

② セグメント別の状況

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

a 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール94校、早稲田塾23校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は、当連結会計年度末時点で984校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は29,103百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は7,764百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

b 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進育英舎、東進四国（東進スクール）など、それぞれ特色を有し、事業を進めております。当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚25校（当連結会計年度に勝どき校舎、新浦安校舎を開設。他にYTnet・四谷大塚NET加盟教室数874教室）、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール15校、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎4校、東進こべつ3校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,533百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は360百万円（前年同期比169.5%増）となりました。

c スイミングスクール部門

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。当連結会計年度末時点の校舎数は32校（他に提携校19校）となっております。また、2016年5月開校に向け、日本初のオリンピック公認仕様の水泳競技用施設「AQIT」の建設を進めております。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,024百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は1,063百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

d ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学事業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部、大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部でそれぞれ事業を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,370百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は376百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

e その他部門

その他部門には、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、“東進ブックス”として数多くの学習参考書・語学書を出版、高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものが堅調です。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しております。

国際事業部門では、こども向け英語教育の需要が高まりつつあるアジア主要国で、「セサミ・ストリート・イングリッシュ」のライセンス販売を行っており、すでに、台湾、中国、マレーシアで教室を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,874百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は171百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

③ 次期の見通し

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、収入、費用の両面から収益の向上を図ってまいります。

収入面では、主力である高校生部門で、高い合格実績を背景に新年度募集も堅調に推移しており、増収が見込まれております。また、小学生、中学生、高校生を対象とした「全国統一テスト」や、ブランディング広告など、これまで継続して実施してきた施策の効果も現れつつあります。加えて、2016年8月にはリオデジャネイロオリンピックの開催もあり、イトマンスイミングスクールでは、日本初のオリンピック公認仕様の水泳競技用施設「AQIT」の開校をはじめ、さらにブランド力を高める施策に取り組んでいくほか、英語教育の分野でも、こども英語塾部門や国際事業部門などで本格的に展開を進めてまいります。

費用面では、これまで取り組んできた業務改善、経費削減の施策を引き続き推進し、全部門でより効率的で質の高い運営を実現してまいります。

この状況を踏まえ、平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、連結売上高50,020百万円（前年同期比9.4%増）、連結営業利益6,861百万円（前年同期比5.3%増）、連結経常利益6,361百万円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,867百万円（前年同期比12.3%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,919百万円増加し、66,528百万円に、純資産が2,334百万円増加して、16,229百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の増加1,076百万円および固定資産の増加1,843百万円によるものです。流動資産では、配当金や法人税の支払いなどによる減少があったものの、社債の発行及び生徒募集期である期末に発生した前受金による現金及び預金の増加1,466百万円がありました。固定資産は、イトマンスイミングスクール新規校舎の開設、着工など建設仮勘定1,945百万円の計上を主因とする有形固定資産の増加1,920百万円を主な要因として増加しております。

なお、純資産の増加は、配当金947百万円の支出がありましたが、当期純利益3,442百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより20,255百万円となり、前連結会計年度に比べて1,178百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8,023百万円の資金増加（前年同期比77.1%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が5,755百万円となったこと、減価償却費2,179百万円の加算、前受金の増加1,172百万円および法人税等の支払1,868百万円によるものです。

また、前連結会計年度比では、3,492百万円の資金増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加1,749百万円、前受金の増加1,134百万円、売上債権の減少605百万円、法人税等の支払額増加123百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4,672百万円の資金減少（前年同期比24.8%減）となりました。これは、有形固定資産の取得3,500百万円（イトマン事業用施設他）、無形固定資産の取得332百万円（ソフトウェア他）及び、投資有価証券の取得605百万円などの要因によるものです。

また、前連結会計年度比では、1,541百万円の資金増加となりました。これは、前年度に株式会社早稲田塾株式の取得に伴う支出2,089百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,002百万円の資金減少（前年同期は4,176百万円の資金増加）となりました。これは長期借入による収入1,900百万円、社債の発行による収入800百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,037百万円及び社債の償還による支出1,561百万円のほか、配当金の支払947百万円などの資金減少があったことによるものです。

また、前連結会計年度比では、6,179百万円の資金減少となりました。この主な要因は、長期借入金、社債発行による収入の減少8,100百万円に対し、借入金返済額、社債償還額の減少1,913百万円による支出減などがあったことによるものです。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率（%）	22.3	21.8	24.4
時価ベースの自己資本比率（%）	39.9	45.3	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	6.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.5	11.1	19.9

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針といたしております。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や、校舎、教室など営業拠点拡充による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

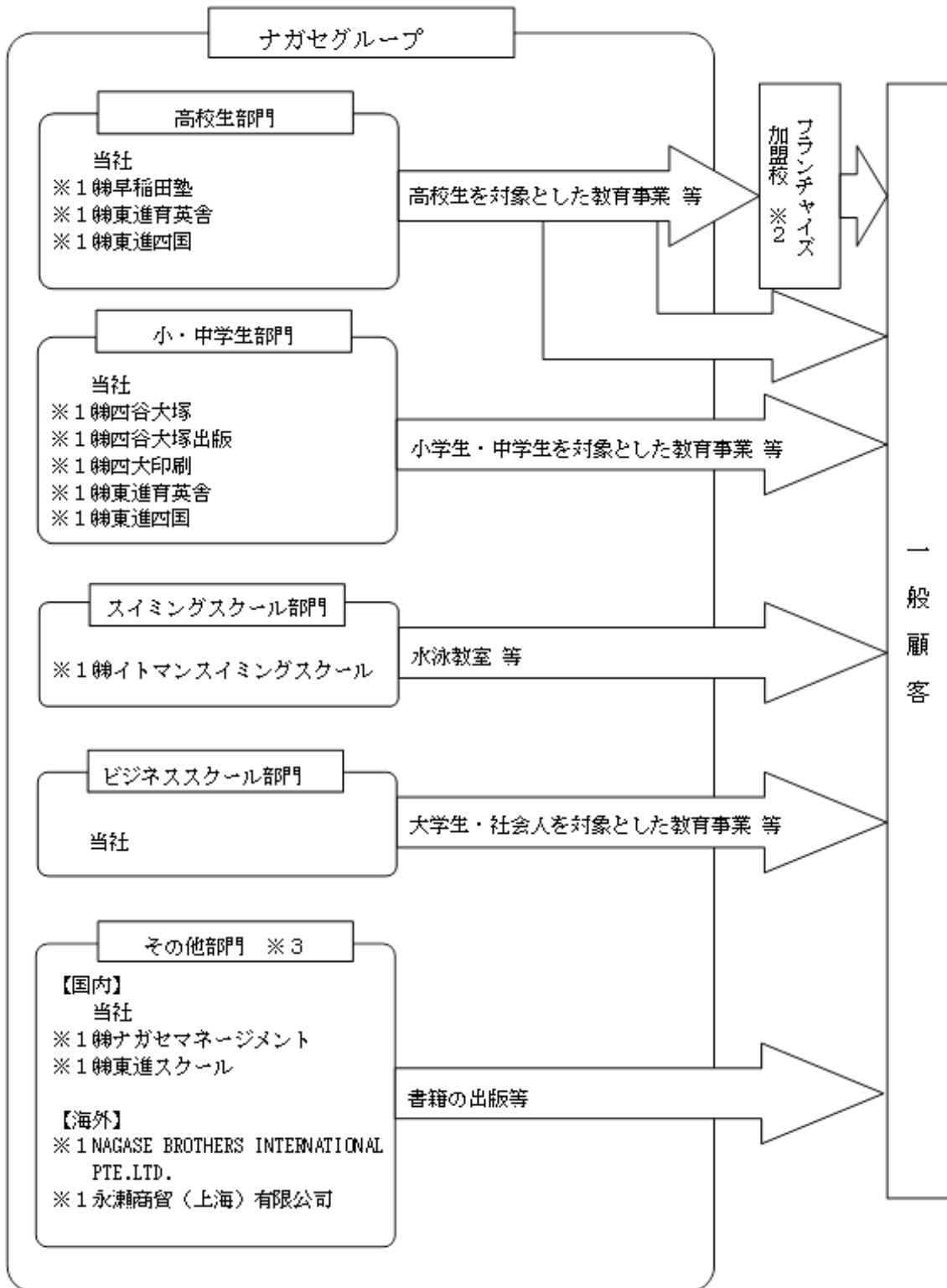
なお、当期の配当につきましては、1株当たり130円、また来期の配当につきましては、1株当たり130円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と連結子会社11社、非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社4社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。各セグメントは以下のようになっております。

- ① 高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。
- ② 小・中学生部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。
- ③ スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。
- ④ ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。
- ⑤ その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社の連結子会社であります。
 2. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
 3. 非連結子会社5社、持分法非適用関連会社3社はその他部門に含まれております。
 4. 非連結子会社5社は、持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略、（4）会社の対処すべき課題については、「平成24年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2012年5月1日開示）により開示いたしました内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、近年、国際的な事業展開に取組みつつありますが、いまだ緒に就いたところであり、現時点では営業活動の殆どが国内で行われております。この点を踏まえ、また、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 20,381,030	※2 21,847,439
受取手形及び売掛金	2,515,964	2,292,736
商品及び製品	353,684	322,823
教材	86,107	88,086
仕掛品	1,995	243
原材料及び貯蔵品	71,359	72,461
前払費用	1,050,252	1,035,496
繰延税金資産	374,838	400,721
その他	450,581	305,953
貸倒引当金	△20,994	△24,716
流動資産合計	25,264,819	26,341,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,487,299	17,856,141
減価償却累計額	△8,821,698	△9,114,483
建物及び構築物（純額）	※2,※3 8,665,600	※2,※3 8,741,657
工具、器具及び備品	5,109,761	5,396,577
減価償却累計額	△4,332,695	△4,657,435
工具、器具及び備品（純額）	777,065	739,141
土地	※2,※3 13,833,545	※2,※3 13,833,545
建設仮勘定	222,887	2,168,246
その他	876,309	855,429
減価償却累計額	△598,346	△640,711
その他（純額）	277,963	214,718
有形固定資産合計	23,777,063	25,697,309
無形固定資産		
施設利用権	206,798	205,985
その他	1,848,936	1,766,993
無形固定資産合計	2,055,734	1,972,978
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,991,156	※1 5,404,434
長期貸付金	629,549	629,472
長期前払費用	829,077	810,948
敷金及び保証金	※2 5,013,302	※2 4,732,883
繰延税金資産	743,405	728,347
その他	413,185	333,909
貸倒引当金	△107,852	△122,561
投資その他の資産合計	12,511,824	12,517,434
固定資産合計	38,344,622	40,187,722
資産合計	63,609,441	66,528,969

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,584	455,990
短期借入金	※2 537,100	※2 888,400
未払金	3,441,570	3,372,135
未払費用	617,813	670,122
未払法人税等	1,617,245	2,049,404
前受金	2,859,617	4,031,728
預り金	3,032,326	3,207,558
賞与引当金	454,781	482,749
役員賞与引当金	65,630	74,440
返品調整引当金	32,100	28,717
その他	※2 2,536,224	※2 2,922,698
流動負債合計	15,638,993	18,183,944
固定負債		
社債	※2 22,462,100	※2 21,025,500
長期借入金	※2 7,984,390	※2 7,495,990
役員退職慰労引当金	478,459	480,259
退職給付に係る負債	1,553,277	1,532,944
資産除去債務	1,178,700	1,210,565
その他	418,803	370,154
固定負債合計	34,075,730	32,115,414
負債合計	49,714,723	50,299,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	10,825,913	13,320,417
自己株式	△1,569,890	△1,640,404
株主資本合計	13,535,313	15,959,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,788	165,641
為替換算調整勘定	142,043	101,276
退職給付に係る調整累計額	18,573	3,388
その他の包括利益累計額合計	359,405	270,306
純資産合計	13,894,718	16,229,610
負債純資産合計	63,609,441	66,528,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	41,574,273	45,742,670
営業原価	※1 27,442,475	※1 29,733,277
営業総利益	14,131,797	16,009,393
返品調整引当金繰入額	32,100	28,717
返品調整引当金戻入額	23,702	32,100
差引営業総利益	14,123,399	16,012,775
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,717,893	4,651,005
業務委託費	482,235	579,838
役員報酬	220,754	208,625
給料及び手当	1,555,155	1,724,568
賞与引当金繰入額	60,687	77,702
役員賞与引当金繰入額	57,380	57,245
退職給付費用	8,094	14,614
役員退職慰労引当金繰入額	14,752	1,800
通信交通費	306,149	280,828
賃借料	317,299	301,183
減価償却費	252,063	244,303
その他	1,353,077	1,356,563
販売費及び一般管理費合計	9,345,544	9,498,278
営業利益	4,777,855	6,514,496
営業外収益		
受取利息	27,035	22,499
受取配当金	62,908	62,908
受取家賃	15,547	12,607
受取手数料	※2 30,679	※2 34,098
為替差益	412,592	—
その他	54,135	52,562
営業外収益合計	602,898	184,676
営業外費用		
支払利息	438,466	408,234
支払保証料	93,352	93,897
社債発行費	234,632	19,464
為替差損	—	157,402
その他	182,615	90,614
営業外費用合計	949,067	769,613
経常利益	4,431,686	5,929,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 174
投資有価証券売却益	—	23,385
移転補償金	—	62,708
負ののれん発生益	820	—
特別利益合計	820	86,268
特別損失		
投資有価証券評価損	221,586	2,849
固定資産処分損	※4 104,832	※4 87,127
減損損失	※5 100,329	※5 170,808
特別損失合計	426,748	260,785
税金等調整前当期純利益	4,005,758	5,755,042
法人税、住民税及び事業税	1,781,103	2,268,799
法人税等調整額	84,021	44,154
法人税等合計	1,865,125	2,312,954
当期純利益	2,140,632	3,442,088
親会社株主に帰属する当期純利益	2,140,632	3,442,088

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,140,632	3,442,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,408	△33,146
為替換算調整勘定	62,037	△40,766
退職給付に係る調整額	△2,860	△15,184
その他の包括利益合計	*1 217,586	*1 △89,098
包括利益	2,358,218	3,352,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,358,218	3,352,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	9,636,350	△1,469,114	12,446,527
当期変動額					
剰余金の配当			△951,070		△951,070
親会社株主に帰属する当期純利益			2,140,632		2,140,632
自己株式の取得				△100,776	△100,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,189,562	△100,776	1,088,785
当期末残高	2,138,138	2,141,151	10,825,913	△1,569,890	13,535,313

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,379	80,005	21,433	141,818	12,588,346
当期変動額					
剰余金の配当					△951,070
親会社株主に帰属する当期純利益					2,140,632
自己株式の取得					△100,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,408	62,037	△2,860	217,586	217,586
当期変動額合計	158,408	62,037	△2,860	217,586	1,306,372
当期末残高	198,788	142,043	18,573	359,405	13,894,718

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	10,825,913	△1,569,890	13,535,313
当期変動額					
剰余金の配当			△947,584		△947,584
親会社株主に帰属する当期純利益			3,442,088		3,442,088
自己株式の取得				△70,513	△70,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,494,504	△70,513	2,423,990
当期末残高	2,138,138	2,141,151	13,320,417	△1,640,404	15,959,304

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	198,788	142,043	18,573	359,405	13,894,718
当期変動額					
剰余金の配当					△947,584
親会社株主に帰属する当期純利益					3,442,088
自己株式の取得					△70,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,146	△40,766	△15,184	△89,098	△89,098
当期変動額合計	△33,146	△40,766	△15,184	△89,098	2,334,892
当期末残高	165,641	101,276	3,388	270,306	16,229,610

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,005,758	5,755,042
減価償却費	2,194,044	2,179,810
減損損失	100,329	170,808
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△9,369	△41,255
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,659	1,800
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△23,192	18,430
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,848	27,968
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,259	8,810
返品調整引当金の増減額（△は減少）	8,397	△3,382
受取利息及び受取配当金	△90,662	△85,408
支払利息	438,466	408,234
投資有価証券評価損益（△は益）	221,586	2,849
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△174
固定資産除却損	104,832	87,127
売上債権の増減額（△は増加）	△382,316	223,119
前受金の増減額（△は減少）	37,966	1,172,111
預り金の増減額（△は減少）	△3,795	175,232
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	5,750	△7,669
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,713	29,532
仕入債務の増減額（△は減少）	△186,762	△60,184
未払消費税等の増減額（△は減少）	717,347	△254,712
その他の流動資産の増減額（△は増加）	44,513	23,593
その他	△350,193	376,137
小計	6,839,057	10,207,822
利息及び配当金の受取額	91,656	86,049
利息の支払額	△407,827	△402,172
法人税等の支払額	△1,992,076	△1,868,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530,811	8,023,060

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△177,516	△291,671
有形固定資産の取得による支出	△2,199,647	△3,500,574
有形固定資産の売却による収入	116	240
無形固定資産の取得による支出	△572,700	△332,405
長期前払費用の取得による支出	△636,866	△275,361
投資有価証券の取得による支出	△525,079	△605,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,089,978	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△57,192	118,000
長期貸付けによる支出	△107,236	△62,525
長期貸付金の回収による収入	104,223	25,599
敷金及び保証金の差入による支出	△211,033	△74,951
敷金及び保証金の回収による収入	350,799	319,806
その他	△91,433	6,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,213,543	△4,672,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	2,500,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,250,248	△2,037,100
リース債務の返済による支出	△59,345	△85,698
社債の発行による収入	8,300,000	800,000
社債の償還による支出	△2,761,600	△1,561,600
自己株式の取得による支出	△100,776	△70,513
配当金の支払額	△951,108	△947,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,176,920	△2,002,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	413,532	△169,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,907,720	1,178,337
現金及び現金同等物の期首残高	16,169,336	19,077,057
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 19,077,057	※ ₁ 20,255,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.、永瀬商貿（上海）有限公司、(株)早稲田塾

(2) 主要な非連結子会社名

NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他3社）及び関連会社（(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス(株)、他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名

決算日

永瀬商貿（上海）有限公司

12月31日

*

* 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金
当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
なお、当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しており、同日までの在任期間に応じた要支給見積額を役員退職慰労引当金として表示しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	142,968千円	140,868千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	17,500千円	17,500千円
建物及び構築物	2,268,014	1,974,033
土地	9,854,887	10,220,317
敷金及び保証金	441,031	308,871
計	12,581,432	12,520,722

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
長期借入金	4,800,000	4,800,000
社債(銀行保証付無担保社債)	4,090,000	5,326,000
その他	364,000	364,000
計	9,654,000	10,890,000

なお、上記現金及び預金のうち10,000千円は、当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

※3 都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。

内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	137,062千円	137,062千円
土地	79,467	79,467

4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	2,600,000千円
ファシリティ契約極度額	—	200,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	103,278千円	103,272千円

※2 自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	—千円	174千円
計	—	174

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	52,990千円	32,401千円
工具、器具及び備品	5,674	7,877
長期前払費用	—	24
その他	11,251	19,372
撤去費用等	34,916	27,451
計	104,832	87,127

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎3件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	3,828
校舎1件（宮城県）	スイミングスクール	工具、器具及び備品	420
校舎1件（茨城県）	教室及び事務所	建物及び構築物	3,669
東京都武蔵野市	こども英語教育	長期前払費用	92,411

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち3校舎については閉校しており、また2校舎及びこども英語教育資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失100,329千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,703千円、工具、器具及び備品700千円、長期前払費用92,923千円、その他1,002千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎1件（奈良県）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	13,287
校舎3件（神奈川県他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	24,937
校舎4件（茨城県）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	11,015
校舎4件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	121,568

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち1校舎については移転しており、また11校舎については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失170,808千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物138,768千円、工具、器具及び備品11,939千円、長期前払費用957千円、その他19,142千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	232,555千円	△52,650千円
組替調整額	—	△975
税効果調整前	232,555	△53,626
税効果額	△74,146	20,479
その他有価証券評価差額金	158,408	△33,146
為替換算調整勘定：		
当期発生額	62,037	△40,766
組替調整額	—	—
税効果調整前	62,037	△40,766
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	62,037	△40,766
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	27,378	4,889
組替調整額	△33,277	△27,378
税効果調整前	△5,899	△22,488
税効果額	3,039	7,303
退職給付に係る調整額	△2,860	△15,184
その他の包括利益合計	217,586	△89,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式（注）	637	34	—	672
合計	637	34	—	672

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加33千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	951,070	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	947,584	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式（注）	672	19	—	692
合計	672	19	—	692

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加19千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	947,584	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,229,270	利益剰余金	130	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金期末残高	20,381,030千円	21,847,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,303,972	△1,592,044
現金及び現金同等物の期末残高	19,077,057	20,255,395

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,881,671	7,404,154	6,951,262	1,365,051	40,602,139	972,133	41,574,273	-	41,574,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	282,288	34,212	-	37	316,537	701,365	1,017,903	△1,017,903	-
計	25,163,959	7,438,367	6,951,262	1,365,088	40,918,677	1,673,498	42,592,176	△1,017,903	41,574,273
セグメント利益又は損失(△)	6,562,520	133,635	880,441	334,032	7,910,629	△13,766	7,896,863	△3,119,008	4,777,855
セグメント資産	8,625,049	5,995,329	5,190,050	705,876	20,516,305	1,427,106	21,943,412	41,666,029	63,609,441
その他の項目									
減価償却費	1,245,302	346,177	316,018	8,505	1,916,005	67,231	1,983,236	210,808	2,194,044
減損損失	1,294	5,804	420	-	7,519	92,810	100,329	-	100,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,529,725	410,274	662,187	1,465	3,603,652	351,095	3,954,747	224,682	4,179,430

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,119,008千円には、セグメント間取引消去△20,051千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,098,956千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額41,666,029千円には、セグメント間取引消去△2,468,938千円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,134,968千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- ③ 減価償却費の調整額210,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額224,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,770,689	7,503,577	7,024,593	1,370,300	44,669,161	1,073,508	45,742,670	—	45,742,670
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	332,451	29,426	—	—	361,877	800,569	1,162,446	△1,162,446	—
計	29,103,140	7,533,003	7,024,593	1,370,300	45,031,038	1,874,078	46,905,117	△1,162,446	45,742,670
セグメント利益	7,764,929	360,098	1,063,877	376,682	9,565,588	171,923	9,737,511	△3,223,014	6,514,496
セグメント資産	7,822,359	5,890,162	7,479,374	548,886	21,740,783	1,424,375	23,165,159	43,363,810	66,528,969
その他の項目									
減価償却費	1,279,127	338,566	305,554	6,287	1,929,537	46,650	1,976,187	203,622	2,179,810
減損損失	134,856	35,952	—	—	170,808	—	170,808	—	170,808
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,012,640	301,506	2,705,447	10,290	4,029,884	19,803	4,049,687	263,771	4,313,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△3,223,014千円には、セグメント間取引消去△48,759千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,174,255千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額43,363,810千円には、セグメント間取引消去△3,465,184千円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,828,995千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- ③ 減価償却費の調整額203,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額263,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 25.1 間接 29.2	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 — 利息の受取	2,967 — 3,250	前受金 短期貸付金 —	250 200,000 —
役員	大山 廣道	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 390	短期貸付金 —	21,000 —
主要株主	永瀬 昭典	—	—	会社役員	(被所有) 直接 12.4 間接 9.7	資金の貸付	— 利息の受取	— 1,056	短期貸付金 その他	65,000 2,112

(注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 永瀬昭幸、大山廣道、永瀬昭典に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 25.2 間接 34.5	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 — 利息の受取	2,966 — 3,258	前受金 短期貸付金 —	250 200,000 —
役員	大山 廣道	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 342	短期貸付金 —	18,000 —
主要株主	永瀬 昭典	—	—	会社役員	(被所有) 直接 8.0 間接 8.7	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	65,000 1,059	短期貸付金 その他	— —

(注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 永瀬昭幸、大山廣道、永瀬昭典に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,466.33円	1,716.34円
1株当たり当期純利益金額	225.73円	363.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,140,632	3,442,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	2,140,632	3,442,088
期中平均株式数 (株)	9,483,105	9,475,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。